様式９号

技術提案書（工事監督支援業務）

年　　　月　　　日

発注機関の長　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名

（押印不要）

下記の工事監督支援業務について、技術提案書を提出します。

記

１　対象業務

　(1) 名　　称

(2) 履行期限

　　　　　　　年　　月　　日

２　公告日

　　　　　　　　年　　月　　日

３　技術提案

　　　　別　紙

４　配置予定技術者氏名

　　　管理技術者　　　　　　○○　○○（ヒアリング時説明者）

　　　担当技術者　　　　　　○○　○○

* 複数の担当技術者のうち、技術提案における評価の上位１名を記載

【連絡先】　所　属　　　　　　　　　　　 　　　　　電話番号

　　　担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

様式10号

企業の過去15年間に完了した業務実績

会社名）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名  住所  電話番号 |  |
| 業務の概要 |  |
| 技術的特徴 |  |

注１：業務分類には、「対象業務」を記載する。

注２：様式12号に記載した技術者の同種又は類似業務を重複して記載できる。

注３：業務実績は最大２件とし、図面、写真等を引用する場合も含め、１件につき１枚以内に記載する。

様式11-1号

予定管理技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな   1. 氏　名 |  | | 1. 生年月日 | 昭和  平成　年　　月　　日  令和 |
|  | |
| 技術者ＩＤ |  | |
| 1. 所属・役職 |  | | | |
| 1. 保有資格   保有している資格のチェックボックスにチェックのうえ、部門・分野、登録番号、取得年月日を記載 | チェック  ボックス | 資　格　名　・　記　載　事　項 | | |
|  | 技術士 | 部門　：  分野 ：  登録番号：  取得年月日： | |
|  | 一級土木施工管理技士 | 登録番号：  取得年月日： | |
|  | 土木学会特別上級、上級者又は一級技術者 | | |
|  | 公共工事品質確保技術者 | | |
|  | 公共工事品質確保技術者に準ずる者 | | |
|  | 公共工事品質確保技術者（Ⅰ）又は（Ⅱ）の資格を有する者 | | |
|  | ＲＣＣＭ | 部門　：  登録番号：  取得年月日： | |
|  | ＲＣＣＭと同等の能力を有する者 | 部門　：  合格年月日： | |

1. 同種又は類似業務経歴（過去15年以内、最大２件）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | | 履行期間 | |
|  | テクリス登録番号： |  | |  | |
| 発注者としての実務経験（従事機関名） | | | 役職 | | 従事期間 |
|  | | |  | |  |
| 業務履行場所 | | |  | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | | 履行期間 | |
|  | テクリス登録番号： |  | |  | |
| 発注者としての実務経験（従事機関名） | | | 役職 | | 従事期間 |
|  | | |  | |  |
| 業務履行場所 | | |  | | |
|  | | |  | | |

注１：保有資格の「ＲＣＣＭと同等の能力を有する者」は、合格証の写しを添付すること。

注２：「公共工事品質確保技術者に準ずる者」は証明書の写しを添付すること。

注３：業務分類には公告に示す「（４）同種業務の実績に関する要件」の「同種業務」「類似業務」のいずれかを記載する。

注４：上記に記載した「業務履行場所」において地域精通度の評価をする。

様式11-2号

予定担当技術者の経歴等

様式９号に記載の予定担当技術者について記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏　名 |  | 生年月日 | 昭和  平成　年　　月　　日  令和 |
|  |
| 技術者ＩＤ |  |

同種又は類似業務経歴（過去15年以内、最大２件）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | | 履行期間 | |
|  | テクリス登録番号： |  | |  | |
| 発注者としての実務経験（従事機関名） | | | 役職 | | 従事期間 |
|  | | |  | |  |
|  | | |  | | |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | | 履行期間 | |
|  | テクリス登録番号： |  | |  | |
| 発注者としての実務経験（従事機関名） | | | 役職 | | 従事期間 |
|  | | |  | |  |

注１：業務分類には公告に示す「（４）同種業務の実績に関する要件」の「同種業務」「類似業務」のいずれかを記載する。

様式12号

予定管理技術者の過去15年間に完了した同種又は類似業務実績

予定管理技術者名）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 履行場所 |  |
| 発注機関名  住所  電話番号 |  |
| 業務の概要 |  |
| （○○技術者として従事） |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 当該技術者の  業務担当の内容 |  |

注１：業務分類には、公告に示す「（４）同種業務の実績に関する要件」に記述のある「同種業務」「類似業務」のいずれかを記載する。

注２：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載する。

注３：○○には「管理」「担当」のいずれかを記載する。

注４：テクリスに登録されていない実績を記載した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書の該当部分の写しを添付すること。

* 予定管理技術者は、本業務の履行期間中に本業務の受注者と直接的雇用関係にあること。

注５：出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績を記載した場合は、その業務を担当したことを証する派遣契約書、委託契約書又は出向辞令等の写しを添付すること。

注６：様式11号に記載した同種又は類似業務の実績について記載すること。

様式13号

業務実施体制

１　企業の業務実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 備　　　考 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１：１者単独により、業務を実施する場合には記載する必要はない。ただし、注３による場合は、記載すること。

注２：設計共同体により業務を実施する場合には、業務分担について記載する。その場合、備考欄に企業名、設計共同体の構成員である旨を記載すること。また、代表者はその旨を記載すること。

注３：他のコンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合、又は学識経験者等の協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

２　配置予定技術者の業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | （ふりがな）  予定技術者氏名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | 配置予定人数　　　　　人 | |  |

注１：予定技術者氏名にはふりがなをふること。

注２：複数の管理技術者は認めないため、管理技術者の予定技術者氏名欄には１名のみ記載すること。

注３：管理技術者は、担当技術者との兼任は認めない。

注４：担当技術者は様式９号（技術提案書（工事監督支援業務））に記載の予定技術者を含む人数（氏名不要）ならびに担当する分担業務の内容を記載すること。

様式14号

業務の実施方針

会社名）

|  |
| --- |
| 業務の実施方針 |
|  |

注１：Ａ４判２枚以内とし、業務体制実施図（A4版 １枚）を別途添付すること。

注２：１枚あたり2,000文字以内（文字の大きさは11ポイント以上）（文字数は枠内の標題、半角文字、記号等を含む全ての文字を対象としてカウント）とすること。

様式15号

業務の特性に応じた課題に対する技術提案

会社名）

|  |
| --- |
| 業務の特性に応じた課題に対する技術提案 |
|  |

注１：Ａ４判１枚以内とすること。

注２：2,000文字以内（文字の大きさは11ポイント以上）（文字数は枠内の標題、半角文字、記号等を含む全ての文字を対象としてカウント）とすること。

注３：入札公告「４　１」総合評価の落札者決定基準（評価項目及び配点）」における「業務の特性に応じた課題」に記載の「提案を求める事項」に対し、提案すること。

様式16号

中立公平性に関する要件の確認

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 以下に該当する場合、を記載する。 | |
|  | 本業務の履行期間中に工期がある当該発注機関の発注工事を受注又は下請負（測量・地質調査業務を含む）をしていない。 |
|  | 本業務の履行期間中に工期がある当該発注機関の発注工事を受注又は下請負をしている者と、資本面・人事面で関係がない注２。 |
|  | 本業務を受注した場合、以下に示す中立公平性を遵守する。   * 本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある注２者は当該発注機関の発注工事に参加注１してはならない。 * 本業務の担当技術者の出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、本業務の履行期間中に工期がある当該発注機関の発注工事に参加注１してはならない。 |

注１：なお、「発注工事に参加」とは本業務の履行期間中に工期がある当該発注機関の発注する工事の入札に参加すること、または下請負（測量・地質調査業務を含む）として参加することをいう。

注２：資本面・人事面で関係があるとは、次の１）から７）に該当するものをいう。

1. 一方の会社等が他方の会社等の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
2. 一方の会社等の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する投資を兼ねている場合。
3. 人的関係のある会社。（ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。）

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼ねている場合。

② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を兼ねている場合。

1. 親会社と子会社、及び親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。（総株主の議決権の過半数を有する。又は、有限会社の総社員の議決権の過半数を有する。ただし、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社を除く。）
2. 親会社に人的関係のある会社と子会社
3. 親会社の営業権の一部譲渡により入札参加資格を得た子会社と親会社。
4. 事業協同組合とその構成員。

直接的雇用に関する要件の確認

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 以下に該当する場合、を記載する。 | |
|  | 本業務の履行期間中に配置予定管理技術者との雇用関係は直接雇用により業務を実施する。 |
|  | 公告日時点で。本業務の配置予定管理技術者との雇用関係は直接雇用である。 |

注１：直接的雇用関係が確認できる書類を添付する。（健康保険証※１等）

※１：保険証番号及び被保険者等記号・番号についてはマスキングの上、写しを提出。